

# 沖縄における島嶼型ブルーエコノミーの展開可能性 — 食・環境・エネルギーをつなぐ海洋産業戦略 —

渡邊 敦

笹川平和財団海洋政策研究所  
海洋政策実現部 部長

Supported by  
 日本財団  
THE NIPPON  
FOUNDATION

観点	世界・海外	国内他地域	沖縄
主な実装領域	養殖、海藻、ブルーカーボン、海洋再エネ	養殖高度化、藻場再生、ブルーカーボン、港湾脱炭素	食・環境・エネルギーを島単位で統合
実装単位	沿岸都市・港湾・島嶼国	港湾・漁業地域	離島を含む実証ポートフォリオ
実装上の強み	投資・制度・市場	実証と制度化	島嶼統合型、久米島モデル、国際展開性
実装上の制約	調整・制度	断片化	量産・販路・資金の弱さ

出典：OECD、World Bank、環境省、沖縄県、久米島町等の公開資料を基に笹川平和財団海洋政策研究所作成

**沖縄は、大規模量産型よりも、高付加価値型・島嶼分散型・複合型のブルーエコノミーに適性が高い。**

# 沖縄の強みと課題

## ■ 沖縄の強み

亜熱帯の海洋環境と生物多様性（造礁サンゴ面積28,235haで国内有数の海洋生態系）

離島を含む多様な実証フィールド（指定離島54島、東西約1,000km・南北約400kmの広大な海域）

研究基盤（琉球大学、OIST、ほか世界水準の研究拠点・地域大学の集積）

アジア・太平洋との近接性

## ■ 一方の課題

市場規模が小さい（県人口146万7,756人）

物流・電力コストが高い（38有人離島・11独立系統という高コストな電力供給構造）

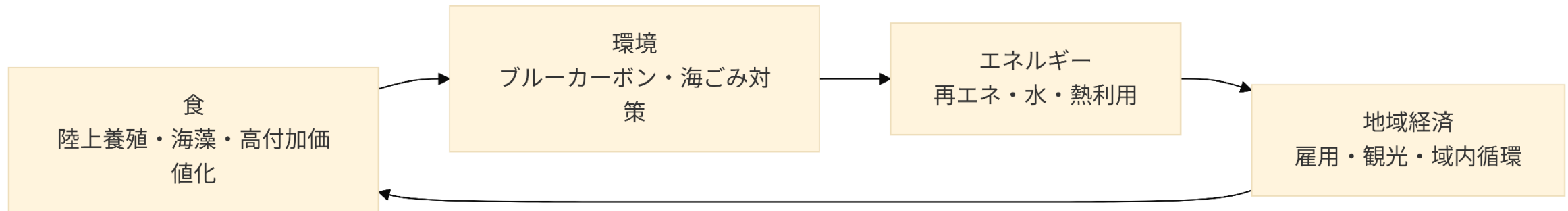
実証後の量産・販売・資金が弱い（製造業比率4.4%と全国（22.2%）を大きく下回る）

地域実装を進める仕組みが薄い

→沖縄の課題は、資源不足ではなく、海の価値を所得に変える仕組み不足にある

出典：環境省自然環境保全基礎調査、沖縄県離島関係資料、沖縄電力公表資料、内閣府「県民経済計算」等を基に作成。

- 食：養殖、海藻、加工、観光消費
- 環境：ブルーカーボン、海ごみ、生態系保全
- エネルギー：再エネ、水・熱利用、離島の自立性向上
- 個別分野ではなく、複合化で収益性と公共性を高める
- 目指すのは、地域課題の解決と産業創出の両立



食・環境・エネルギーを個別政策でなく、海洋産業の循環系として設計する

- 陸上養殖は、品質管理、安定供給、衛生管理の面で優位性がある
- 高級飲食、観光、輸出などの高付加価値市場と接続しやすい
- シラヒゲウニは、沖縄らしい高付加価値資源として有望
- 陸上養殖や蓄養の技術確立により、安定供給、品質の均一化、ブランド化が期待できる
- 海の資源を、食・観光・地域ブランドとつなげる代表例になり得る

「量」ではなく「価値」で稼ぐ沖縄型養殖へ



- 海藻は食品・飼料・素材の多用途展開が主軸
- ブルーカーボンは主たる収益源というより、付加価値要素として位置づける
- MRV、追加性、費用対効果に留意
- Jブルークレジット事例が既に県内にあることは強み

(参考)

沖縄県下のJブルークレジット®認証プロジェクト（ジャパンプルーエコノミー技術研究組合）

- うるま市 全国一の産地沖縄県うるま市で挑む、モズクの天然採苗と海草保全による未来の漁業プロジェクト
- 石垣島 石垣市野底における絶滅危惧種ウミショウブの再生
- 石垣島 ブルーカーボンプロジェクト～オキナワモズク養殖による環境再生型養殖～
- 久米島 海藻養殖で久米島の豊かな海を守るプロジェクト

出典：ジャパンプルーエコノミー技術研究組合（JBE）公開情報（2026年3月末時点）を基に作成



CARBON OFFSET

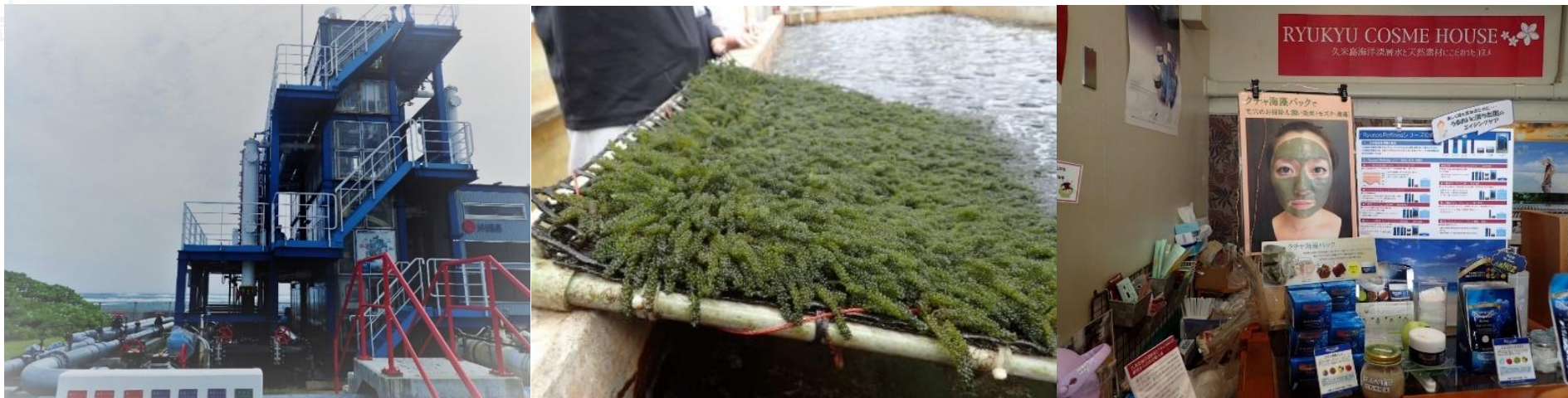
- 沖縄では、海岸漂着ごみや海洋プラスチックへの対応が、景観・観光・漁業・生態系保全の面で重要な課題である
- 他方で、プラスチック等の**資源循環**を進めることは、新たな事業機会にもなり得る
- 例えば、回収・分別・再資源化に加え、観光、教育、地域活動、デザイン、素材開発と結びつけることができる
- **海ごみ対策を、観光・教育・循環産業につなげる**



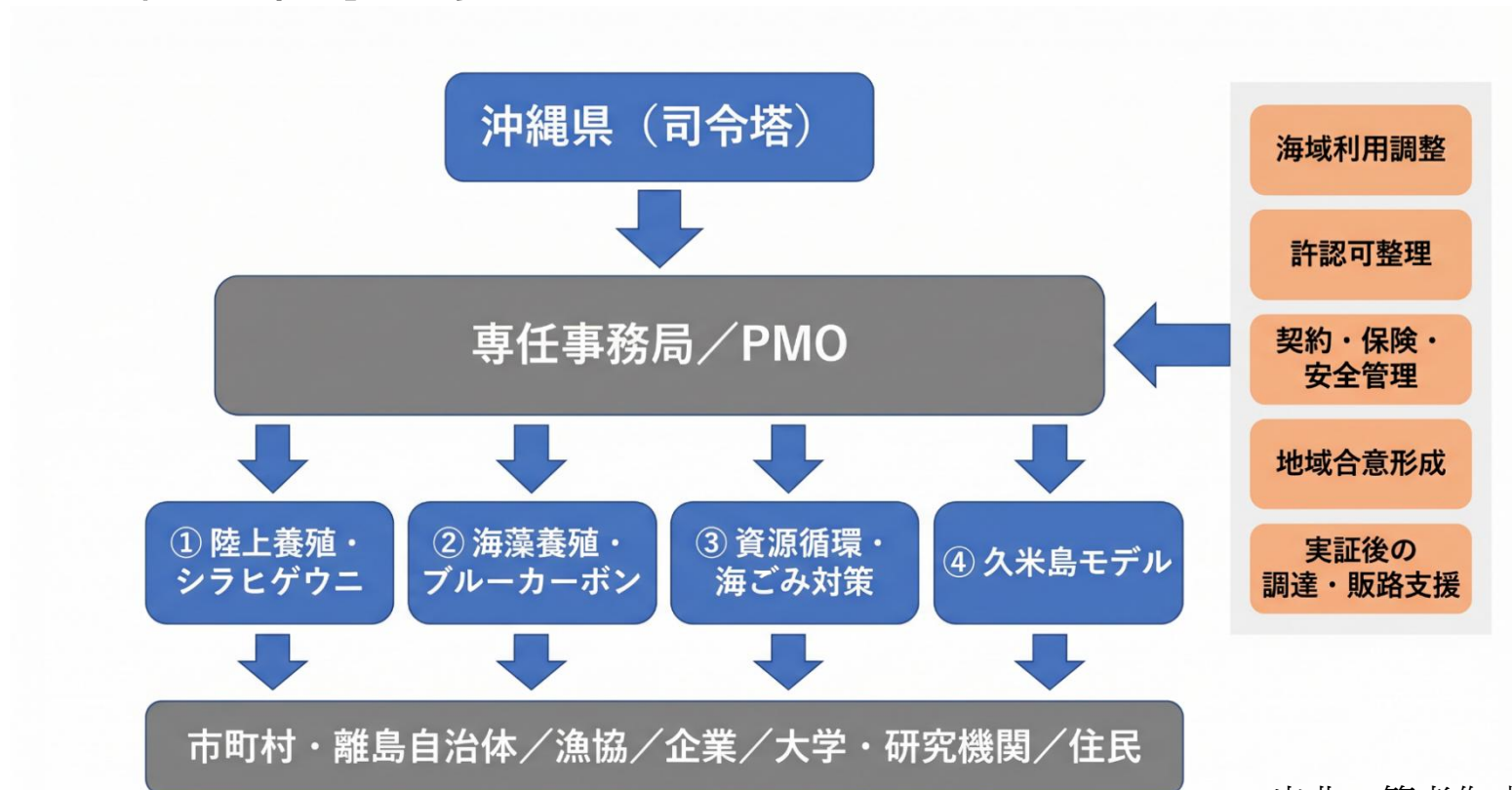
西表島の漂着ごみ  
© 海洋政策研究所

- 海洋温度差発電は、島嶼地域における分散型エネルギーの可能性を持つ
- 久米島固有の条件  
例：深層水、海洋温度差発電OTEC、既存の実証・人材・施設の蓄積
- 他島でも再現可能な要素  
例：ワンストップ運用、統合設計、冷熱多段利用の考え方
- 久米島は完成形ではなく、**沖縄型統合モデルを設計する実装拠点**

出典：久米島町、沖縄県、海洋温度差発電実証設備関連公開資料等を基に作成



- 実証のワンストップ化が必要  
海の実証は、調整相手が多い



出典：筆者作成

必要なのは、相談窓口ではなく伴走機能



出典：筆者作成。なお、財源は想定構成イメージ

- 2026-27年は、4重点分野で先行案件を形成し、共通基準とワンストップ運用を立ち上げる段階。
- 2027-29年は、事業化支援、調達・販路接続、久米島モデルの可視化を通じて制度を定着させる段階。
- 2029年以降は、他離島・他分野へ横展開し、国内離島政策やアジア太平洋島嶼地域との連携へ広がっていく。

- 4重点分野で**具体例をつくる**
- 実証ワンストップを**PMO型で実装**
- 研究支援だけでなく**産業化インフラを整える**
- 地元企業参画・島内雇用・地域還元を組み込む
- 久米島を核に**再現可能な沖縄モデル**へ展開する

**沖縄に必要なのは、実証の量ではなく、実証を実装に変える仕組みである**